



平成18年2月期

個別財務諸表の概要

平成18年4月21日

上場会社名 株式会社Olympic

上場取引所 東

コード番号 8289 (URL <http://www.olympic-corp.co.jp/>)

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 金澤 良樹

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 氏名 佐藤 脩 TEL (042) 300 7200

決算取締役会開催日 平成18年 4月 21日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 5月 26日

定時株主総会開催日 平成18年 5月 25日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年 2月期の業績(平成 17年 3月 1日 ~ 平成 18年 2月 28日)

(1) 経営成績(百万円未満切り捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 2月期	100,979	9.4	297	67.4	468	57.3
17年 2月期	111,406	4.8	910	67.0	1,095	62.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 2月期	167	-	7.16	-	0.5	0.6	0.5
17年 2月期	176	-	7.57	-	0.5	1.5	1.0

(注) 期中平均株式数 18年 2月期 23,352,727株 17年 2月期 23,353,076 株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年 2月期	15.00	-	15.00	350	209.4	1.0
17年 2月期	15.00	-	15.00	350	-	1.0

(3) 財政状態(百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 2月期	81,963	34,733	42.4	1,487.34
17年 2月期	73,171	33,824	46.2	1,448.41

(注) 期末発行済株式数 18年 2月期 23,352,627株 17年 2月期 23,352,871 株

期末自己株式数 18年 2月期 1,596株 17年 2月期 1,352 株

2. 19年 2月期の業績予想(平成 18年 3月 1日 ~ 平成 19年 2月 28日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	53,000	700	400	0 00	-	-
通期	103,000	1,500	800	-	15 00	15 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)34円25銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、通期業績予想は、持株会社体制への移行を含まない数値であり、業績予想が確定次第開示いたします。

6.個別財務諸表等

貸借対照表

(単位:千円、千円未満切り捨て)

科目	期別	前事業年度 (平成17年2月28日現在)		当事業年度 (平成18年2月28日現在)		前期比 増減 金額	
		金額	構成比	金額	構成比		
			%		%		
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	1,877,403		1,987,340			
2. 売掛金		110,028		255,647			
3. 商品		8,952,019		10,753,851			
4. 前払費用		709,998		828,815			
5. 繰延税金資産		423,127		286,672			
6. 営業外受取手形		-		1,064,750			
7. 関係会社短期貸付金		180,000		846,540			
8. その他		867,658		589,306			
流動資産合計		13,120,235	17.9	16,612,924	20.3	3,492,689	
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物	2	12,697,247		15,415,315			
減価償却累計額		7,922,529	4,774,718	9,333,094	6,082,221		
(2)構築物		1,289,997		1,435,256			
減価償却累計額		977,938	312,058	1,075,481	359,775		
(3)機械及び装置		1,705,631		1,715,846			
減価償却累計額		1,107,897	597,734	1,154,108	561,737		
(4)車両及び運搬具		22,597		26,269			
減価償却累計額		17,302	5,295	22,254	4,014		
(5)器具及び備品		6,533,211		7,943,638			
減価償却累計額		5,107,395	1,425,815	6,219,829	1,723,809		
(6)土地	2		9,204,258		10,241,477		
(7)建設仮勘定			-		4,609		
有形固定資産合計			16,319,881	22.3	18,977,645	23.2	2,657,763
2. 無形固定資産							
(1)借地権			-		908,843		
(2)ソフトウェア			371,317		531,518		
(3)その他			477,285		218,380		
無形固定資産合計			848,602	1.2	1,658,743	2.0	810,140
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	1		1,201,839		5,382,092		
(2)関係会社株式			4,951,900		471,900		
(3)出資金			1,080		7,505		
(4)長期貸付金			-		1,069,315		

科目	期別	前事業年度 (平成17年2月28日現在)		当事業年度 (平成18年2月28日現在)		前期比 増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(5)関係会社長期貸付金			5,413,830		5,643,322	
(6)長期前払費用			421,692		762,333	
(7)繰延税金資産			164,974		-	
(8)差入敷金	2・3		8,972,821		10,334,042	
(9)差入保証金	2・ 3・7		21,208,130		20,794,400	
(10)投資仮勘定	4		342,447		60,000	
(11)その他			204,125		188,925	
投資その他の資産合計			42,882,841	58.6	44,713,835	54.5
固定資産合計			60,051,325	82.1	65,350,224	79.7
資産合計			73,171,560	100.0	81,963,149	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1.買掛金			8,308,681		9,228,893	
2.短期借入金	2		26,084,864		32,964,829	
3.1年内返済予定長期借入金			-		240,000	
4.未払金			1,913,603		1,258,362	
5.未払費用			509,950		561,747	
6.未払法人税等			40,579		241,484	
7.未払消費税等			56,448		216,948	
8.前受金			21,465		31,400	
9.預り金			75,948		91,465	
10.賞与引当金			257,900		234,368	
11.その他			220,131		235,586	
流動負債合計			37,489,575	51.2	45,305,087	55.3
固定負債						
1.長期借入金			-		320,000	
2.繰延税金負債			-		693,213	
3.退職給付引当金			85,046		91,809	
4.関係会社事業損失引当金			-		50,000	
5.預り保証金	3		1,321,123		496,063	
6.その他			451,383		273,651	
固定負債合計			1,857,553	2.6	1,924,737	2.3
負債合計			39,347,128	53.8	47,229,824	57.6

科目	期別	前事業年度 (平成17年2月28日現在)		当事業年度 (平成18年2月28日現在)		前期比 増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
		(資本の部)				
資本金	5	9,946,386	13.6	9,946,386	12.1	-
資本剰余金						
1. 資本準備金		9,829,566		9,829,566		
資本剰余金合計		9,829,566	13.4	9,829,566	12.0	-
利益剰余金						
1. 利益準備金		543,622		543,622		
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		12,095,000		12,095,000		
3. 当期末処分利益又は当 期末処理損失()		1,391,596		144,285		
利益剰余金合計		14,030,218	19.2	12,494,336	15.3	1,535,882
その他有価証券評価差 額金		20,205	0.0	2,465,264	3.0	2,445,058
自己株式	6	1,945	0.0	2,228	0.0	283
資本合計		33,824,432	46.2	34,733,325	42.4	908,893
負債・資本合計		73,171,560	100.0	81,963,149	100.0	8,791,588

損益計算書

(単位:千円、千円未満切り捨て)

科目	期別	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		前期比		
		金額		金額		増減		
						金額		
売上高	1		106,964,836	100.0		96,222,241	100.0	10,742,595
売上原価	1							
1. 期首商品たな卸高		8,369,512			8,952,019			
2. 当期商品仕入高		81,460,431			74,432,649			
合計		89,829,943			83,384,669			
3. 期末商品たな卸高		8,952,019	80,877,923	75.6	10,753,851	72,630,817	75.5	8,247,106
売上総利益	1		26,086,912	24.4		23,591,424	24.5	2,495,488
営業収入			4,441,955	4.1		4,757,489	5.0	315,534
営業総利益			30,528,868	28.5		28,348,913	29.5	2,179,954
販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		2,502,384			1,946,017			
2. 運送費		124,182			128,286			
3. 包装費		125,130			128,459			
4. 給料手当		10,960,565			10,544,616			
5. 賞与引当金繰入額		257,900			188,065			
6. 退職給付費用		329,235			295,911			
7. 法定福利費		1,002,042			942,130			
8. 福利厚生費		237,013			227,617			
9. 不動産賃借料		7,107,016			6,677,485			
10. 減価償却費		1,145,474			1,147,446			
11. 管理清掃費		1,593,747			1,488,662			
12. 水道光熱費		1,718,849			1,605,697			
13. その他		2,514,371	29,617,912	27.6	2,731,214	28,051,611	29.2	1,566,301
営業利益			910,955	0.9		297,302	0.3	613,653
営業外収益								
1. 受取利息及び配当金	2	131,933			183,249			
2. 債務受入益	3	195,728			142,704			
3. その他		35,579	363,242	0.3	40,552	366,507	0.4	3,265
営業外費用								
1. 支払利息		173,936			191,185			
2. その他		4,737	178,674	0.2	4,441	195,627	0.2	16,952
経常利益			1,095,522	1.0		468,181	0.5	627,340
特別利益								
1. 固定資産売却益	4	508			533,601			
2. 投資有価証券売却益		-			109,850			

科目	期別	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		前期比 増減		
		金額	百分比	金額	百分比			
						金額		
3. 関係会社株式売却益		-	508	0.0	6,000	649,451	0.7	648,942
特別損失								
1. 固定資産除・売却損	5	227,893			375,269			
2. 賃貸借契約等解約損		7,734			80,267			
3. 店舗閉鎖損失		114,092			27,747			
4. 関係会社株式評価損		-			50,000			
5. 関係会社事業損失引当 金繰入額		-			50,000			
6. 本部移転損失		20,169			-			
7. 厚生年金基金解散損		53,960			-			
8. 消費税等の附帯税額等		33,703			-			
9. 損害賠償和解金		18,000			-			
10. 前期損益修正損		-	475,555	0.4	49,895	633,179	0.7	157,623
税引前当期純利益			620,476	0.6		484,454	0.5	136,021
法人税、住民税及び事 業税		89,909			95,762			
法人税等追徴税額		360,446			-			
過年度法人税等戻入額		-			44,031			
法人税等調整額		346,987	797,343	0.8	265,456	317,187	0.3	480,156
当期純利益又は 当期純損失()			176,867	0.2		167,266	0.2	344,134
前期繰越利益			1,568,463			1,041,303		
合併による子会社株式 消却損			-			1,352,855		
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			1,391,596			144,285		

利益処分案

(単位：千円、千円未満切り捨て)

区分	前事業年度		当事業年度	
当期末処分利益又は当期末 処理損失()		1,391,596		144,285
任意積立金取崩額				
別途積立金取崩額	-	-	500,000	500,000
合 計		1,391,596		355,714
利益処分額				
配当金	350,293	350,293	350,289	350,289
次期繰越利益		1,041,303		5,424

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	生鮮食品及びデリカテッセン等 最終仕入原価法による原価法 店舗在庫商品 売価還元法による原価法 センター在庫商品 先入先出法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～39年 構築物 10～30年 機械及び装置 9～17年 車両及び運搬具 6年 器具及び備品 5～8年 (2)無形固定資産 営業権 5年間均等償却 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3)長期前払費用 定額法	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります 建物 10～39年 構築物 10～34年 機械及び装置 9～17年 車両及び運搬具 6年 器具及び備品 5～8年 (2)無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。 (3)長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。この対象者は、退職給付制度を変更した日の前日である平成16年1月31日時点で満50歳以上、かつ前払退職金又は確定拠出年金を選択しなかった従業員であります。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>
5 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 . 消費税等の会計処理方法	税抜方式によっております。	同左

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)
<p>1. 商品仕入代金の担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 26,631千円</p> <p>2. 借入金の担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金 70,000千円</p> <p>建物 586,431千円</p> <p>土地 5,109,163千円</p> <p>差入敷金 60,854千円</p> <p>差入保証金 166,996千円</p> <p style="text-align: right;">計 5,993,446千円</p> <p>(担保付債務)</p> <p>短期借入金 23,959,864千円</p> <p>3. 関係会社に対する資産・負債</p> <p>区分掲記された以外のもので、関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>(資産)</p> <p>差入敷金 2,680,690千円</p> <p>差入保証金 4,465,043千円</p> <p>その他 858,384千円</p> <p>(負債)</p> <p>預り保証金 1,163,911千円</p> <p>その他 835,724千円</p> <p>4. 投資仮勘定</p> <p>店舗賃借の目的で開店までに支出した金額であり、将来差入敷金、差入保証金及び建設協力金(長期貸付金、長期前払費用)となりうるものであります。</p> <p>5. 授権株式数(普通株式) 33,200千株</p> <p>発行済株式総数(普通株式) 23,354千株</p> <p>6. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,352株であります。</p> <p>7. 差入保証金のなかには、貸付金に準じて利息が付されているものが7,609,185千円含まれております。</p> <p>8. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は20,205千円であります。</p>	<p>1. 商品仕入代金の担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 33,537千円</p> <p>2. 借入金の担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金 70,000千円</p> <p>建物 1,122,880千円</p> <p>土地 6,112,168千円</p> <p>投資有価証券 2,998,419千円</p> <p>差入敷金 60,854千円</p> <p>差入保証金 121,242千円</p> <p style="text-align: right;">計 10,485,564千円</p> <p>(担保付債務)</p> <p>短期借入金 31,167,659千円</p> <p>長期借入金 560,000千円</p> <p>3. 関係会社に対する資産・負債</p> <p>区分掲記された以外のもので、関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>(資産)</p> <p>差入敷金 2,680,690千円</p> <p>差入保証金 2,972,873千円</p> <p>その他 525,747千円</p> <p>(負債)</p> <p>預り保証金 257,590千円</p> <p>その他 812,729千円</p> <p>4. 投資仮勘定</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5. 授権株式数(普通株式) 33,200千株</p> <p>発行済株式総数(普通株式) 23,354千株</p> <p>6. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,596株であります。</p> <p>7. 差入保証金のなかには、貸付金に準じて利息が付されているものが7,108,848千円含まれております。</p> <p>8. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,465,264千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1 . このなかには、歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。	1 . このなかには、歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。
売上高 25,175千円	売上高 20,443千円
売上原価 19,548千円	売上原価 16,075千円
売上総利益 5,627千円	売上総利益 4,367千円
2 . 受取利息及び配当金には、関係会社からのものが65,812千円含まれております。	2 . 受取利息及び配当金には、関係会社からのものが108,214千円含まれております。
3 . 長期滞留の買掛金等で、支払不要となったものを収益計上したものであります。	3 . 同左
4 . 固定資産売却益は、車両及び運搬具の売却によるものであります。	4 . 固定資産売却益は、建物の売却によるものであります。
5 . 固定資産除・売却損の内訳は次のとおりであります。	5 . 固定資産除・売却損の内訳は次のとおりであります。
建物 115,075千円	建物 249,786千円
構築物 9,474千円	構築物 11,551千円
機械及び装置 13,694千円	機械及び装置 37,001千円
器具及び備品 70,977千円	器具及び備品 68,128千円
土地 18,671千円	土地 8,800千円
計 227,893千円	計 375,269千円

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)及び当事業年度(自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1株当たり純資産額 1,448円41銭	1株当たり純資産額 1,487円34銭
1株当たり当期純損失金額 7円57銭	1株当たり当期純利益金額 7円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益又は純損失(純損失は) (千円)	176,867	167,266
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	176,867	167,266
期中平均株式数 (千株)	23,353	23,352

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) 新任取締役候補

取締役 櫛山 満 (現 フード統括部長)

(3) 退任予定取締役

取締役 佐藤 寛 (当社執行役員就任予定)
取締役 吉田 英夫 (当社執行役員就任予定)
取締役 野村 清 (当社執行役員就任予定)
取締役 吉川 章一 (当社執行役員就任予定)
取締役 大口 正次 (当社執行役員就任予定)

(4) 新任監査役候補

監査役 (常勤) 根本 勉

(5) 就任予定日

平成18年 5月25日